

ケーブルテレビの4K実用放送

方向性の決定に向け 重点課題の議論が進行中

8月29日、総務省の4K・8Kロードマップに関するフォローアップ会合で4K・8Kの新ロードマップが発表された。新ロードマップの中で、ケーブルテレビは2015年に4K実用放送を開始することが定められた。4K実用放送とは、一部の家庭でも4K放送が見られる状態の放送サービスだ。新ロードマップが決まったことにより、日本ケーブルテレビ連盟（JCTA）では、新サービスプラットフォーム推進特別委員会（委員長：秦野一憲（株）中海テレビ放送社長）および4K・8K推進WG（主査：大橋弘明（株）ハートネットワーク社長）を中心に4K実用放送に向け議論を進めているが、番組制作関連についてはコンテンツ特別委員会（委員長：丸山康照 須高ケーブルテレビ（株）社長）とも連携し、4K実

用放送の番組供給体制の構築に向けて本格的に動き出した。連盟では今後、調査や検討を経て、早急にケーブルテレビの4K実用放送の方向性について決定する予定だ。4K実用放送の実現については、ケーブルテレビ事業者のセンター側機器、4K対応STBの仕様、HFCの伝送帯域、圧縮技術などのハードや伝送路の課題だけでなく、放送形態と4K番組の確保が重要な検討課題になっている。実用放送の方向性決定に向けて検討されている重点課題、①4K実用放送の形態、②4K機材の実態把握、③オールジャパンの4K番組制作、④AJC-CMSの4K対応、⑤コンテンツ・ラボの法人化とケーブルプラットフォームの4K対応についてまとめた。（取材・文：渡辺 元・本誌編集部）

1

4K実用放送の形態

「オールジャパン4Kチャンネル」など 4種類の放送形態を検討中

という方法。第3は、ケーブルテレビ業界独自の「オールジャパン」の統一4Kチャンネルを作り、そこでケーブルテレビ事業者が独自制作した4K番組と2K番組を混在させた編成をして、全国のケーブルテレビ事業者に配信するという方法。そのほか、既存のCSチャンネル等において4K化の動きがあれば、その再送信についても対応できるよう検討する方針だ。JCTA コンテンツ特別委員会の丸山康照委員長（須高ケーブルテレビ（株）代表取締役社長）は、今後の予定について説明する。

「実用放送に向けてどのような道筋で進めていくかをコンテンツ特別委員会の

JCTAは現在、ケーブルテレビ業界が行う4K実用放送として複数の方法を検討している。第1は、スカパーが来年4月から行う予定のCSの4K放送をケーブ

ルテレビで再送信する方法。第2は、ケーブルテレビ事業者が独自に撮影・編集した4K番組を自社のコミュニティチャンネルの中に編成して4Kで放送すると